

2025年7月29日  
日本郵便株式会社

## 交付金額等の状況

日本郵便株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長 小池 信也）は、本日、2024年度の交付金額等の状況を、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に提出しました。

交付金額等の状況は、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（以下「機構法」といいます。）第18条の6の規定に基づき、明らかにするものです。

○ 2024年度（自2024年4月1日至2025年3月31日）

(1) 日本郵便株式会社法第14条第1号から第3号に掲げる業務の区分ごとの費用および合計額  
(単位：億円)

第1号（郵便業務等（郵便窓口業務に限る））*	小計 (第2号・第3号)			合計
	第2号 (銀行窓口業務等)	第3号 (保険窓口業務等)		
1,721	5,070	1,692	6,762	8,483

\*第1号に掲げる業務にあっては、郵便局または簡易郵便局で行う業務（日本郵便株式会社法第4条第1項第1号に掲げる業務にあっては、郵便窓口業務に限る。）に関する費用に限る。

(2) 機構法第18条の2第4項の規定により通知された同条第2項第1号に掲げる額

(単位：億円)  
4,491

(3) 機構法第18条の2第1項の規定により交付された交付金の額

(単位：億円)  
3,030

注 記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

以上

【お客さまのお問い合わせ先】  
日本郵便株式会社  
お客様サービス相談センター  
<電話番号>  
0120-23-28-86（フリーダイヤル）  
携帯電話からご利用のお客さま  
0570-046-666（有料）  
※ガイダンスが流れますので「\*」のあとに  
「4」を選択して下さい。  
<受付時間> 平日 9:00～19:00  
土・日・休日 9:00～17:00  
※おかげ間違いのないようにご注意ください。